



# 新見市

## 中小企業者等

# 一時支援金

新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが落ち込んでいる事業主のみなさんに事業全般に広く使える資金として新見市独自の支援金を交付します。

中小法人等	個人事業者等
<b>20</b> 万円	<b>10</b> 万円

### 対象となる事業者

- ① 経済産業省「緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金」または「緊急事態措置またはまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金」（以下「国の一時支援金等」という。）の給付が決定した市内に住所を有する個人事業者等または市内に主たる事務所もしくは事業所を有する中小法人等※2
- ② 岡山県飲食店等一時支援金（以下「県の一時的支援金」という。）の給付が決定した市内に住所を有する個人事業者等または市内に主たる事務所もしくは事業所を有する中小法人等※2
- ③ 直近1年間の売上げがその前年1年間の売上げと比較して20%以上減少※1 している市内に住所を有する個人事業者等または市内に主たる事務所もしくは事業所を有する中小法人等※2（中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律（昭和52年法律第74号）第2条第2項に規定する大企業者は、除くものとする。）

※1 個人事業者等は確定申告書第一表の収入金額等のうち事業欄⑦⑧の合計金額（円単位）《ただし、⑦⑧の合計に雑収入が含まれている場合は、決算書もしくは収支内訳書を添付することで、それを控除することができるものとする。》法人の場合は法人事業概況説明書の売上（収入）金額欄（千円単位）の合計金額で比較

※2 法人の場合は、法人税の確定申告書別表一に記載された納税地、個人事業者の場合は、所得税の確定申告書第一表に記載された住所が新見市内であること

■以下に該当する事業者は対象外とする

ア既に新見市中小企業者等一時支援金の交付を受けた事業者  
 イ法人税法別表第一に掲げる公共法人  
 ウ風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第6項に規定する性風俗関連特殊営業または当該営業に係る同条第13項に規定する接客業務受託営業を行う事業者  
 エ政治団体  
 オ宗教上の組織または団体  
 カ法人の役員等または個人事業者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業者  
 キ一時支援金の趣旨および目的に照らして適当でないと市長が認める事業者

### 申請方法

一時支援金の給付を受けようとされる方は、令和3年12月24日までに新見市中小企業者等一時支援金給付申請書(様式第1号)に次の書類を添えて新見市商工観光課へ提出してください。

- (1) 確定申告書第一表の控えまたは法人税確定申告書別表一の控え  
 (控えには収受日付印が押されていること、e-Tax を通じて申告を行っている場合、メール詳細などこれに相当するものを添付すること)
- (2) 上記①に該当する場合は国の一時支援金等の給付が確認できる書類  
 上記②に該当する場合は県の一時的支援金の給付が確認できる書類  
 上記③に該当する場合、支援機関（阿哲商工会または新見商工会議所）による売上減少の確認書（様式第2号）
- (3) 誓約書（様式第3号）

申請書は新見市のホームページからダウンロードできます。

[https://www.city.niimi.okayama.jp/business/business\\_detail/index/2632](https://www.city.niimi.okayama.jp/business/business_detail/index/2632)

問い合わせ先 新見市産業部 商工観光課 72-6137

《申請書の記入例》

様式第1号（第5条関係）

新見市中小企業者等一時支援金給付申請書

令和 3 年〇〇月××日

新見市長 様

申請者

住所又は所在地 新見市〇〇××番地

法人名（屋号名） 〇〇商店

及び代表者氏名 代表 新見 花子

確定申告書の住所を記入してください。



新見市中小企業者等一時支援金給付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

業 種	小売業		
事 業 内 容	日用品、飲食料品の販売		
売 上 減 少 の 理 由 (いずれかにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 外出自粛等による影響を受けた		
	<input type="checkbox"/> その他（具体的に記載してください。）		
申 請 者 区 分	① 国の一時支援金等受給者    ② 県の一時的支援金受給者 ③ ①、②以外の中小企業者等		
給 付 申 請 額 (いずれかにチェック)	申請者区分	申請額	
	<input type="checkbox"/> 中小法人等		200,000円
	<input checked="" type="checkbox"/> 個人事業者等		100,000円
添 付 書 類	1 所得税確定申告書第一表の控え又は法人税確定申告書別表一の控え 2 国の一時支援金等若しくは県の一時的支援金の給付決定通知書の写し又は支援機関による売上減少の確認書（様式第2号） 3 誓約書（様式第3号） 4 その他市長が必要と認める書類		

事業の内容を具体的に記入してください。

コロナによりどのような影響を受けて売上げが減少したかを記入してください。

